

平成20年度
(第8期事業年度)

財 務 諸 表

平成21年9月14日
国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 貸借対照表の注記	7
3. 減損の注記	7
4. キャッシュ・フロー計算書注記	8
5. 重要な債務負担行為	8
6. 重要な後発事象	8
7. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金及び債券の明細	10
6. 引当金の明細	10
7. 法令に基づく引当金等の明細	10
8. 保証債務の明細	10
9. 資本金及び資本剰余金の明細	11
10. 積立金の明細	12
11. 目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
14. 役員及び職員の給与の明細	17
15. 開示すべきセグメント情報	18
16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
17. 関連公益法人等	20

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,365,131,034	
研究業務未収金		434,764,404	
たな卸資産		3,478,687	
未収金		677,016,030	
その他の流動資産		4,434,469	
流動資産合計		3,484,824,624	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,998,036,819		
減価償却累計額	△3,093,536,310	6,904,500,509	
構築物	1,269,814,105		
減価償却累計額	△600,455,950	669,358,155	
機械及び装置	10,072,454,194		
減価償却累計額	△5,408,786,133	4,663,668,061	
車両運搬具	377,211,424		
減価償却累計額	△207,547,326	169,664,098	
工具器具備品	1,813,245,669		
減価償却累計額	△1,119,101,506	694,144,163	
土地		20,626,536,310	
有形固定資産合計		33,727,871,296	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		106,322,262	
電話加入権		387,000	
無形固定資産合計		106,709,262	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		10,175,488	
預託金		13,260	
投資その他の資産合計		10,188,748	
固定資産合計		33,844,769,306	
資産合計		37,329,593,930	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		657,329,141	
預り寄付金		434,581	
研究業務未払金		2,000,054,114	
未払金		609,373,682	
未払費用		106,890,665	
未払消費税等		2,467,200	
リース債務(短期)		35,376,826	
前受金		4,765,056	
預り金		31,409,232	
流動負債合計		3,448,100,497	
II 固定負債			
リース債務(長期)		74,401,896	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,095,405,073		
資産見返寄附金	72,562,717		
資産見返物品受贈額	326,725,850	1,494,693,640	
その他固定負債		350,000	
固定負債合計		1,569,445,536	
負債合計		5,017,546,033	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		35,867,751,893	
資本金合計		35,867,751,893	
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,113,198,740	
損益外減価償却累計額(△)		△8,731,542,382	
損益外減損損失累計額(△)		△3,222,000	
資本剰余金合計		△3,621,565,642	
III 利益剰余金			
前期中期目標期間繰越積立金		5,293,225	
研究開発及び研究基盤整備等積立金		44,949,026	
積立金		9,858,955	
当期未処分利益		5,760,440	
(うち当期総利益 5,760,440)			
利益剰余金合計		65,861,646	
純資産合計		32,312,047,897	
負債純資産合計		37,329,593,930	

損 益 計 算 書
(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,344,974,888	
外部委託費	3,075,404,996	
賃借料	73,096,030	
減価償却費	216,604,083	
保守・修繕費	124,292,731	
水道光熱費	217,190,702	
旅費交通費	279,490,016	
消耗品費	450,619,284	
その他研究業務費	244,339,743	8,026,012,473
一般管理費		
人件費	1,167,779,358	
外部委託費	235,962,701	
減価償却費	51,017,141	
水道光熱費	36,246,171	
図書印刷費	16,440,452	
消耗品費	44,999,244	
租税公課	12,834,025	
その他一般管理費	129,755,898	1,695,034,990
財務費用		
支払利息	4,369,056	4,369,056
雑損		13,300,505
経常費用合計		<u>9,738,717,024</u>
経常収益		
運営費交付金収益		8,749,229,213
事業収益		
知的所有権収入	42,002,917	
技術指導等収入	12,791,910	
その他事業収入	7,766,354	62,561,181
受託収入		
政府等受託収入	514,058,833	
その他受託収入	91,963,423	606,022,256
施設費収益		28,268,680
寄附金収益		4,215,419
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	175,908,570	
資産見返物品受贈額戻入	44,053,668	
資産見返寄附金戻入	17,853,098	237,815,336
雑益		
財産賃貸収入	49,992,700	
物品受贈益	2,480,620	
その他雑益	3,892,059	56,365,379
経常収益合計		<u>9,744,477,464</u>
経常利益		5,760,440
当期純利益		5,760,440
当期総利益		<u><u>5,760,440</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,995,348,668
	人件費支出	△4,636,027,989
	科学研究費補助金預り金支出	△16,790,406
	消費税等の支払額	△7,086,600
	その他の業務支出	△1,790,297,005
	運営費交付金収入	9,491,921,000
	受託収入	1,195,308,711
	知的所有権収入	60,090,518
	財産賃貸収入	50,223,659
	技術指導等収入	12,142,601
	寄附金収入	5,000,000
	科学研究費補助金預り金収入	19,556,860
	その他事業収入	7,766,354
	その他の収入	1,112,812
	小 計	1,397,571,847
	利息の支払額	△4,369,056
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,202,791
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△632,135,129
	無形固定資産の取得による支出	△29,230,110
	施設費による収入	294,840,600
	敷金・保証金の差入による支出	△10,175,488
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,700,127
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△34,057,384
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,057,384
IV	資金増加額	982,445,280
V	資金期首残高	1,382,685,754
VI	資金期末残高	2,365,131,034

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	8,026,012,473		
一般管理費	1,695,034,990		
財務費用	4,369,056		
雑損	13,300,505	9,738,717,024	
(控除)			
知的所有権収入	△42,002,917		
技術指導等収入	△12,791,910		
財産賃貸収入	△49,992,700		
その他事業収入	△1,511,552		
受託収入	△606,022,256		
寄附金収益	△4,215,419		
資産見返寄附金戻入	△17,853,098		
物品受贈益	△2,480,620		
その他雑益	△3,892,059	△740,762,531	
業務費用合計			8,997,954,493
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	975,352,662		
損益外固定資産除却相当額	29,299,236		
損益外減価償却等相当額合計			1,004,651,898
III 引当外賞与見積額			
			66,383,114
IV 引当外退職給付増加見積額			
			229,603,317
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	597,006,141		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	433,060,833		
機会費用合計			1,030,066,974
VI 行政サービス実施コスト			
			11,328,659,796

利益の処分に関する書類
(平成21年9月14日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>5,760,440</u>
	当期総利益	5,760,440
II	利益処分額	<u>5,760,440</u>
	積立金	5,760,440

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは主たる業務である研究業務の性質上、予定された成果の達成度を定量的・客観的に把握することが困難であること及び業務実施の進捗度はコストの発生と必ずしも比例的ではないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源の執行状況は期間の経過に必ずしも対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年 ～ 50年

機械及び装置 2年 ～ 20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 248,532,137円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 3,733,613,485円

3. 減損の注記

平成19年12月24日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され支部・事業所等の見直しを行うこととなりました。なお、見直しに係る資産の減損額、年月日等の詳細な事項については、いまのところ未定です。

(1) 見直しを行う固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位：円)

資産名	用途・種類	場所	取得年月日	帳簿価格	備考
朝霧環境材料観測施設	観測施設	静岡県富士宮市	平成13年4月1日	206,613,230	土地、観測施設 (現物出資)
別海実験場	実験場	北海道野付郡別海町	平成18年4月1日	119,573,729	土地及び実験棟 (現物出資)
湧別実験場	実験場	北海道紋別郡湧別町	平成18年4月1日	20,481,300	土地及び実験棟 (現物出資)

- (注1) 帳簿価格は、平成20年度期首におけるすべての資産を含んだ帳簿価格であります。
(注2) 別海実験場及び湧別実験場の当初の取得年月日は平成13年4月1日であり、平成18年4月1日は独立行政法人北海道開発土木研究所との統合によって承継した年月日であります。

(2) 使用しなくなる日

資産名	使用しなくなる日(想定)
朝霧環境材料観測施設	平成22年3月31日
別海実験場	平成23年3月31日
湧別実験場	平成23年3月31日

(3) 見直しを行うことになった経緯及び理由

平成19年12月24日に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」別表 各独立行政法人について講ずべき措置において、組織の見直し【支部・事業所等の見直し】として、「中期計画達成状況を平成22年度までに明らかにした上で、別海実験場及び湧別実験場を廃止する。」「平成21年度に朝霧環境材料観測施設について、敷地利用の集約化を図った上で、一部廃止する。」こととなりました。

(4) 想定した使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価格及び減損額の見込額
(単位：円)

資産名	帳簿価格	回収可能サービス価格(見込額)	減損額(見込額)	備考
朝霧環境材料観測施設	196,187,409	77,071,524	119,115,885	すべての資産を含む
別海実験場	89,351,729	28,387,556	60,964,173	すべての資産を含む
湧別実験場	20,481,300	19,980,018	501,282	すべての資産を含む

(注) 当該資産における回収可能サービス価格(見込額)のうち土地勘定は平成21年地価公示の価格(別海実験場及び湧別実験場は鑑定等の価格)をもって算定しております。建物、構築物、機械及び装置等については、廃止時に取り壊し処分を行ったと想定し、備忘価格をもって算出しております。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,365,131,034円
資金期末残高	2,365,131,034円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	93,630,203円
② 寄附による資産の取得	
	機械装置 66,777,378円
	構築物 2,094,292円

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

特別会計に関する法律(平成19年7月6日法律第109号)による独立行政法人土木研究所法第13条の削除に伴い、道路整備勘定及び治水勘定が廃止となりました。そのため、前事業年度まで作成していましたが勘定別の財務諸表並びに法人単位の財務諸表のうち、「各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類」、「法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」及び「各勘定別附属明細書」については、当事業年度より作成していません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

<法人単位>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						減損損失累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	413,873,808	3,478,602	8,211	417,344,199	118,584,225	27,888,614	-	298,759,974
	構築物	105,859,361	7,976,917	-	113,836,278	30,864,870	7,587,881	-	82,971,408
	機械及び装置	628,518,385	78,467,028	17,827,579	689,157,834	326,839,525	53,813,815	-	362,318,309
	車両運搬具	142,427,896	9,403,528	-	151,831,424	102,494,717	12,453,656	-	49,336,707
	工具器具備品	1,484,403,186	343,541,946	14,699,463	1,813,245,669	1,119,101,506	134,267,706	-	694,144,163
	計	2,775,082,636	442,868,021	32,535,253	3,185,415,404	1,697,884,843	236,011,672	-	1,487,530,561
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,189,276,436	419,269,875	27,853,691	9,580,692,620	2,974,952,085	476,076,107	-	6,605,740,535
	構築物	1,150,447,946	5,780,544	250,663	1,155,977,827	569,591,080	67,885,980	-	586,386,747
	機械及び装置	9,140,210,576	286,561,000	43,475,216	9,383,296,360	5,081,946,608	411,106,377	-	4,301,349,752
	車両運搬具	225,380,000	-	-	225,380,000	105,052,609	20,284,198	-	120,327,391
	計	19,705,314,958	711,611,419	71,579,570	20,345,346,807	8,731,542,382	975,352,662	-	11,613,804,425
非償却資産	土地	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310	-	-	-	20,626,536,310
	建設仮勘定	2,241,005	631,131,149	633,372,154	-	-	-	-	-
	計	20,628,777,315	631,131,149	633,372,154	20,626,536,310	-	-	-	20,626,536,310
有形固定資産 計	建物	9,603,150,244	422,748,477	27,861,902	9,998,036,819	3,093,536,310	503,964,721	-	6,904,500,509
	構築物	1,256,307,307	13,757,461	250,663	1,269,814,105	600,455,950	75,473,861	-	669,358,155
	機械及び装置	9,768,728,961	365,028,028	61,302,795	10,072,454,194	5,408,786,133	464,920,192	-	4,663,668,061
	車両運搬具	367,807,896	9,403,528	-	377,211,424	207,547,326	32,737,854	-	169,664,098
	工具器具備品	1,484,403,186	343,541,946	14,699,463	1,813,245,669	1,119,101,506	134,267,706	-	694,144,163
	土地	20,626,536,310	-	-	20,626,536,310	-	-	-	20,626,536,310
	建設仮勘定	2,241,005	631,131,149	633,372,154	-	-	-	-	-
	計	43,109,174,909	1,785,610,589	737,486,977	44,157,298,521	10,429,427,225	1,211,364,334	-	33,727,871,296
無形固定資産	ソフトウェア	284,198,688	55,444,710	-	339,643,398	233,321,136	31,609,552	-	106,322,262
	電話加入権	387,000	-	-	387,000	-	-	-	387,000
	計	284,585,688	55,444,710	-	340,030,398	233,321,136	31,609,552	-	106,709,262
投資その他の資産	敷金・保証金	-	10,175,488	-	10,175,488	-	-	-	10,175,488
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	13,260
	計	13,260	10,175,488	-	10,188,748	-	-	-	10,188,748

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物	部材耐震強度実験施設改修	83,320,000円
	盛土実験施設改修	8,846,054円
	寒地土木研究所庁舎改修	117,360,741円
	水利施設の耐寒実験施設	21,060,246円

(注2) 建設仮勘定における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物	部材耐震強度実験施設改修	83,320,000円
	盛土実験施設改修	8,846,054円
	寒地土木研究所庁舎改修	117,360,741円
	水利施設の耐寒実験施設	21,060,246円
機械及び装置	大型動的遠心力載荷試験装置改修	40,705,000円
	河川生態実験設備整備	34,629,000円
	三次元大型振動台設備改修	25,147,500円
	構造力学実験施設改修	45,307,500円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		振 替	振 替		
未成受託研究支出金	9,450,767	3,478,687	9,450,767	3,478,687	
たな卸資産合計	9,740,767	3,478,687	9,450,767	3,478,687	

3. 有価証券の明細

当事業年度は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当事業年度は長期借入金及び債券がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため、記載を省略しております。

7. 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

8. 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため、記載を省略しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	35,867,751,893	-	-	35,867,751,893	
	計	35,867,751,893	-	-	35,867,751,893	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	3,394,213,069	711,611,419	-	4,105,824,488	(注1)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	34,640	-	-	34,640	
	目的積立金	85,923,010	-	-	85,923,010	
	損益外固定資産除却額	△604,807,938	△71,579,570	-	△676,387,508	(注2)
	計	4,473,166,891	640,031,849	-	5,113,198,740	
	損益外減価償却累計額	△7,798,470,054	△975,352,662	△42,280,334	△8,731,542,382	(注3)
	損益外減損損失累計額	△3,222,000	-	-	△3,222,000	
	差引計	△3,328,525,163	△335,320,813	△42,280,334	△3,621,565,642	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、固定資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前期中期目標期間繰越積立金	5,293,225	-	-	5,293,225	
通則法44条1項積立金	2,030,585	7,828,370	-	9,858,955	(注1)
通則法44条3項積立金	44,949,026	-	-	44,949,026	
研究開発及び研究基盤整備等積立金	44,949,026	-	-	44,949,026	

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益により積み立てられたものであります。

11. 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剩 余 金	小 計	
平成18年度	35,268,031	-	-	-	-	-	35,268,031
平成19年度	224,282,644	-	45,609,218	9,699,576		55,308,794	168,973,850
平成20年度	-	9,491,921,000	8,703,619,995	335,213,745	-	9,038,833,740	453,087,260
合 計	259,550,675	9,491,921,000	8,749,229,213	344,913,321	-	9,094,142,534	657,329,141

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成18年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	-	

② 平成19年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	45,609,218
	資産見返運営費交付金	9,699,576
	資本剰余金	-
	計	55,308,794
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	55,308,794	

①損益計算書に計上した費用の額
 ア) 研究業務費
 ・外部委託費 16,372,100
 ・修繕費 1,553,475
 ・その他 1,325,195 19,250,770
 イ) 一般管理費
 ・外部委託費 20,092,370
 ・消耗品費 5,893,878
 ・その他 372,200 26,358,448 45,609,218
 ②固定資産の取得額：建物 987,525、建物附属整備 2,491,077、構築物 3,556,350、
 工具器具備品 2,664,624
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費
 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。

③ 平成20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	8,703,619,995
	資産見返運営費交付金	335,213,745
	資本剰余金	-
	計	9,038,833,740
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	9,038,833,740	

①損益計算書に計上した費用の額
 ア) 研究業務費
 ・人件費 3,261,814,517
 ・外部委託費 2,673,727,560
 ・その他 1,267,692,944 7,203,235,021
 イ) 一般管理費
 ・人件費 1,162,680,855
 ・外部委託費 141,618,951
 ・その他 191,899,085 1,496,198,891
 ウ) 財務費用
 ・支払利息 4,170,638 4,170,638
 エ) 雑損 15,445 8,703,619,995
 ②固定資産の取得額：構築物 2,326,275、機械及び装置 11,689,650、車両運搬具 2,276,245、
 工具器具備品 253,301,377、ソフトウェア 55,444,710、敷金・保証金 10,175,488
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費
 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

① 平成18年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	35,268,031	<ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

② 平成19年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	168,973,850	<ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

③ 平成20年度交付分

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	453,087,260	<ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成19年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金（一般勘定）	9,118,160	9,118,160	-	
平成20年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金（一般勘定）	728,520,934	700,252,254	28,268,680	
計	737,639,094	709,370,414	28,268,680	

(2) 補助金等の明細

当事業年度は補助金等がないため、記載を省略しております。

(3) 長期預り補助金等の明細

当事業年度は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

14. 役員及び職員の給与の明細

<法人単位>

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,192)	(1)	(-)	(-)
	62,362	5	-	-
職 員	(366,449)	(100)	(5,730)	(97)
	3,494,839	486	82,082	10
合 計	(369,641)	(101)	(5,730)	(97)
	3,557,201	491	82,082	10

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理 事 長 994千円
 理事長代理 843千円
 理 事 784千円
 監 事 728千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、266千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則及び独立行政法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

15. 開示すべきセグメント情報
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス研究センター	計	法人共通	合計
I 事業費用							
1 研究業務費	2,789,579,625	3,986,835,376	367,942,216	580,815,349	7,705,172,566	320,839,907	8,026,012,473
2 一般管理費	62,003,328	822,853,294	9,904,486	-	894,761,108	800,273,882	1,695,034,990
3 財務費用	156,412	4,212,644	-	-	4,369,056	-	4,369,056
4 雑損	1,388,000	1,416,741	15,445	10,480,319	13,300,505	-	13,300,505
計	2,853,127,365	4,795,318,055	377,862,147	591,295,668	8,617,603,235	1,121,113,789	9,738,717,024
II 事業収益							
1 運営費交付金収益	2,330,220,074	4,593,811,659	310,046,651	545,828,438	7,779,904,822	969,324,391	8,749,229,213
2 知的所有権収入	41,582,917	420,000	-	-	42,002,917	-	42,002,917
3 技術指導等収入	5,880,000	6,445,050	374,360	65,500	12,764,910	27,000	12,791,910
4 財産買収収入	-	6,053,181	-	-	6,053,181	43,939,519	49,992,700
5 委託収入	398,443,160	89,015,262	62,170,265	139,420	549,768,107	56,254,149	606,022,256
6 寄附金収益	-	215,419	-	4,000,000	4,215,419	-	4,215,419
7 資産戻負債戻入	95,247,379	72,928,518	7,898,789	36,514,581	212,589,267	25,226,069	237,815,336
8 その他	733,086	3,986,552	-	1,070,933	5,790,571	1,975,783	7,766,354
9 その他	2,838,104	24,124,510	-	3,883,716	30,846,330	3,795,029	34,641,359
計	2,874,944,720	4,797,000,151	380,490,065	591,500,588	8,643,935,524	1,100,541,940	9,744,477,464
III 事業利益(△損失)	21,817,355	1,682,096	661,592,045	204,920	20,899,535,261	-20,571,849	5,760,440
IV 総資産	9,382,941,278	8,614,003,315				16,430,058,669	37,329,593,930
(主要資産内訳)							
固定資産							
建物	3,510,972,805	1,623,559,332	462,338,725	922,276,429	6,519,147,291	385,353,218	6,904,500,509
構築物	420,165,317	1,785,536,808	2,898,941	2,696,092	604,297,158	65,060,997	669,358,155
機械及び装置	3,574,706,996	154,488,014	57,507,576	870,265,108	4,656,967,694	6,700,367	4,663,668,061
車両運搬具	149,368,190	12,397,457	177,756	2,148,429	164,091,832	5,572,266	169,664,098
工具器具備品	201,676,268	395,356,821	26,378,479	27,958,386	651,369,954	42,774,209	694,144,163
土地	1,498,863,745	4,804,636,310	110,889,063	410,155,539	6,824,544,657	13,801,991,653	20,626,536,310
ソフトウェア	27,187,957	54,461,522	1,401,505	5,498,640	88,549,624	17,772,638	106,322,262

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。

つくば中央研究所 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等(寒冷地土木技術に関するものを除く)

寒地土木研究所 上記業務のうち寒冷地土木技術に関すること

水災害・リスクマネジメント国際センター 水関連災害及びそのリスクマネジメント等に関すること

構造物メンテナンス研究センター 土木構築物の耐震技術及びメンテナンス等に関すること

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る建物、構築物などの資産及び土地をばじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注5) 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

区分	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス研究センター	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	607,870,855	228,522,330	25,451,327	94,793,823	956,638,335	18,714,327	975,352,662
損益外固定資産除却相当額	10,883,890	2,271,688	-	16,143,658	29,299,236	-	29,299,236
引当外賞与見積額	△4,792,129	68,271,692	1,076,198	2,785,953	67,341,714	△958,600	66,383,114
引当外退職給付増加見積額	24,893,196	159,662,055	8,678,587	14,173,210	207,407,048	22,196,269	229,603,317

(注6) セグメント区分の変更

当該事業年度から、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)により組織体制の整備が求められたことを受け構造物メンテナンス研究センターを設立したため、新たなセグメントの区分を設けております。
なお、従来と同様のセグメント区分に基づいた場合の当事業年度の開示すべきセグメント情報は以下のようになります。

	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	計	法人共通	合計
I 事業費用						
1 研究業務費	3,370,394,974	3,966,835,376	367,842,216	7,705,172,566	320,839,907	8,026,012,473
2 一般管理費	62,003,328	822,853,294	9,904,486	894,761,108	800,273,882	1,695,034,990
3 財務費用	156,412	4,212,644	-	4,369,056	-	4,369,056
4 雑損	11,868,319	1,416,741	15,445	13,300,505	-	13,300,505
計	3,444,423,033	4,795,318,055	377,862,147	8,617,603,235	1,121,113,789	9,738,717,024
II 事業収益						
1 運営費交付金収益	2,876,046,512	4,593,811,659	310,046,651	7,779,904,822	969,324,391	8,749,229,213
2 知的所有権収入	41,582,917	420,000	-	42,002,917	-	42,002,917
3 技術指導等収入	5,945,500	6,445,050	374,360	12,764,910	27,000	12,791,910
4 財産賃貸収入	-	6,053,181	-	6,053,181	43,939,519	49,992,700
5 受託収入	398,582,580	89,015,262	62,170,265	549,768,107	56,254,149	606,022,256
6 寄附金収益	4,000,000	215,419	-	4,215,419	-	4,215,419
7 資産戻し負債戻入	131,761,960	72,928,518	7,898,789	212,589,267	25,226,069	237,815,336
8 その他事業収入	1,804,019	3,986,552	-	5,790,571	1,975,783	7,766,354
9 その他	6,721,820	24,124,510	-	30,846,330	3,795,029	34,641,359
計	3,466,445,308	4,797,000,151	380,490,065	8,643,935,524	1,100,541,940	9,744,477,464
III 事業損益(△損失)	22,022,275	1,682,096	2,627,918	28,332,289	-20,571,849	5,760,440
IV 総資産	11,623,939,901	8,614,003,315	661,592,045	20,899,535,261	16,430,058,669	37,329,593,930
(主要資産内訳)						
固定資産						
建物	4,433,249,234	1,623,559,332	462,338,725	6,519,147,291	385,353,218	6,904,500,509
構築物	422,861,409	178,536,808	2,898,941	604,297,158	65,060,997	669,358,155
機械及び装置	4,444,972,104	1,544,888,014	57,507,576	4,656,967,694	6,700,367	4,663,668,061
車両運搬具	151,516,619	12,397,457	177,756	164,091,832	5,572,266	169,664,098
工具器具備品	229,634,654	395,356,821	26,378,479	651,369,954	42,774,209	694,144,163
土地	1,909,019,284	4,804,636,310	110,889,063	6,824,544,657	13,801,991,653	20,626,536,310
ソフトウエア	32,686,597	54,461,522	1,401,505	88,549,624	17,772,638	106,322,262

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。

つくば中央研究所 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等(寒冷地土木技術に関するものを除く)

寒地土木研究所 上記業務のうち寒冷地土木技術に関すること

水災害・リスクマネジメント国際センター 水関連災害及びそのリスクマネジメント等に関すること

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注5) 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

区分	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	702,664,678	228,522,330	25,451,327	956,638,335	18,714,327	975,352,662
損益外固定資産除却相当額	27,027,548	2,271,688	-	29,299,236	-	29,299,236
引当外賞与見積額	△2,006,176	68,271,692	1,076,198	67,341,714	△958,600	66,383,114
引当外退職給付増加見積額	39,066,406	159,662,055	8,678,587	207,407,048	22,196,269	229,603,317

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当事業年度は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

17. 関連公益法人等

当事業年度は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。